



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ヒラキ株式会社

コード番号 3059 URL <http://company.hiraki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 向畑 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 今本 清治

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 078-731-2322

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,247	△0.8	432	25.4	361	52.0	209	51.9
23年3月期第1四半期	6,298	△6.8	345	4.6	238	△13.6	138	43.7

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 186百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △30百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	43.51	43.04
23年3月期第1四半期	28.47	28.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	17,544	4,326	24.7
23年3月期	17,500	4,191	24.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 4,326百万円 23年3月期 4,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,900	4.2	320	42.0	230	174.4	150	266.5	31.09
通期	23,500	4.9	780	24.6	600	46.5	400	83.2	82.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	5,061,600 株	23年3月期	5,061,600 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	244,000 株	23年3月期	237,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	4,821,514 株	23年3月期1Q	4,850,059 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られていたものの、甚大な被害をもたらした東日本大震災により生産活動の停滞や物流機能が寸断したことにより供給が逼迫し、原発事故に伴う電力供給懸念も広がるなど、国内全般に深刻な影響を及ぼしました。

靴業界におきましても、雇用環境、所得環境の悪化など個人消費は低迷を続け、一層厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、商売の基本である「集客し、売上高を取り、利益を稼ぐ」商売を徹底的に考え、工夫し、実践するため「開発商品」の商品力強化および「特価商品」の仕入強化に注力した事業展開を進めてまいりました。

「開発商品」におきましては、受注けん引のための販促品として、『299円ファミリータウンサンダル』『499円スポーツバレエシューズ』『189円お買い得子供インナー』等、価格優位性がある強力な商品を投入いたしました。また、通販カタログにおいてUV対策グッズ、暑さ対策グッズ特集等、時節のニーズにあった商品をタイミング良く提供することにより、お買上単価が上昇し、売上高の獲得に貢献いたしました。

「特価商品」の仕入強化につきましては、全社を挙げて取引先との協力関係を強化すべく、前連結会計年度に続き特価大商談会を推進いたしました。また、ディスカウント店舗全店に常設の超特価コーナーをより充実させることで集客効果のアップを図り、ディスカウント店舗の看板としての役割を果たせるよう取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、62億4千7百万円(前年同四半期比0.8%減)。なお、前連結会計年度にて事業撤退を完了した専門店事業を除く事業での前年同四半期比では0.2%増)となりました。

利益面につきましては、通信販売事業における徹底したローコストオペレーションの実施、ディスカウント事業における特価商品・開発商品の販売強化による粗利益改善、卸販売事業のOEM商品を中心とした販売体制への移行および専門店事業の完全撤退による赤字削減により、利益を確保できる体制作りを進め、当第1四半期連結累計期間における営業利益は4億3千2百万円(前年同四半期比25.4%増)、経常利益は3億6千1百万円(前年同四半期比52.0%増)、四半期純利益は2億9百万円(前年同四半期比51.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、東日本大震災の影響により、消費者の生活用品に対する低価格志向がより鮮明になってきたこと等と、当社の低価格戦略がよりマッチし、受注件数が増加いたしました。さらに、節電対策に好適な「涼感素材を使用した快適インナー」・「吸湿速乾の快適敷きパッド」・「ひんやりクールスカーフ」等の暑さ対策グッズが、顧客ニーズにマッチし、もう一品の購買欲を促し、お買上単価が上昇したこと等により売上高の獲得に貢献いたしました。また、円高傾向による海外仕入の安定化に加え、出荷業務効率の見直し等、ローコストオペレーションを引き続き実施したことにより利益面でも改善いたしました。

この結果、売上高は33億4千2百万円(前年同四半期比6.0%増)、セグメント利益(営業利益)は5億4千6百万円(前年同四半期比15.2%増)となりました。

② ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、東日本大震災の影響により一部商品の確保に苦慮したこと、および天候不順等の影響により来店客数が減少し、競合店との価格競争の激化によりお買上単価が下落したこと等により売上高の獲得に苦戦いたしました。

一方で、特価商品の仕入拡大による商品の充実、自社開発商品の販売強化、在庫処理および在庫管理の適正化に注力したことにより利益面で改善いたしました。

この結果、売上高は27億6千万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益（営業利益）は黒字転換して6百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）4百万円）となりました。

③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、前連結会計年度より取引先を絞り込み、OEMを中心とした販売形態に移行することにより売上高は減少したものの、粗利益が確保できる体質となりました。また、大手取引先との商談・情報提供をスムーズに行うために、東京営業所に営業戦力を集中することで固定費を削減し、販売費及び一般管理費の圧縮を進めてまいりました。

この結果、売上高は1億4千3百万円（前年同四半期比41.3%減）、セグメント利益（営業利益）は1千7百万円（前年同四半期比108.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債および純資産の状況の分析）

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1億1千9百万円増加し、89億4千4百万円となりました。これは、現金及び預金が9千8百万円、受取手形及び売掛金が2億8千3百万円増加し、商品が3億1千9百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、7千5百万円減少し、85億9千9百万円となりました。これは、建物及び構築物が6千1百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、4千3百万円増加し、175億4千4百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、4億4千2百万円増加し、48億6千2百万円となりました。これは、未払法人税等が1億5千9百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円減少し、83億5千4百万円となりました。これは、長期借入金が4億9千万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、9千1百万円減少し、132億1千7百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1億3千5百万円増加し、43億2千6百万円となりました。これは、利益剰余金が1億6千1百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し24.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ9千8百万円増加し、24億5千万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億8千5百万円(前年同四半期は7億1千2百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億6千1百万円の計上、たな卸資産の減少3億3千7百万円、売上債権の増加2億8千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1千2百万円(前年同四半期は4千3百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億5千5百万円(前年同四半期は3億1千3百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済5億1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現在の状況を踏まえ、平成23年5月10日の決算短信にて発表しました平成24年3月期の業績予想の見直しを検討いたしましたところ、第2四半期連結会計期間においては、季節変動要因等により、例年利益確保が難しいことから、当該四半期において平成24年3月期の連結業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352,730	2,451,285
受取手形及び売掛金	945,305	1,228,660
商品	4,939,447	4,619,991
未着商品	168,314	160,979
貯蔵品	31,503	21,093
繰延税金資産	299,282	376,901
その他	106,978	107,682
貸倒引当金	△18,372	△22,236
流動資産合計	8,825,190	8,944,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,467,992	4,406,082
土地	3,787,623	3,787,623
その他（純額）	216,156	211,087
有形固定資産合計	8,471,772	8,404,793
無形固定資産	81,405	74,568
投資その他の資産	121,866	120,457
固定資産合計	8,675,043	8,599,818
資産合計	17,500,234	17,544,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,127,909	1,055,818
1年内返済予定の長期借入金	1,983,801	1,973,285
未払法人税等	58,542	218,420
賞与引当金	157,156	86,118
役員賞与引当金	—	2,313
ポイント引当金	32,348	32,673
その他	1,060,982	1,494,310
流動負債合計	4,420,741	4,862,939
固定負債		
長期借入金	8,414,579	7,923,826
退職給付引当金	62,380	66,053
環境対策引当金	15,779	15,779
資産除去債務	28,781	28,911
その他	366,083	319,699
固定負債合計	8,887,605	8,354,271
負債合計	13,308,346	13,217,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金	1,136,112	1,136,112
利益剰余金	2,967,361	3,128,880
自己株式	△124,309	△127,757
株主資本合計	4,416,644	4,574,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	783	△139
繰延ヘッジ損益	△223,849	△247,492
為替換算調整勘定	△1,690	△117
その他の包括利益累計額合計	△224,756	△247,749
純資産合計	4,191,887	4,326,966
負債純資産合計	17,500,234	17,544,176

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,298,842	6,247,299
売上原価	3,752,996	3,697,831
売上総利益	2,545,845	2,549,467
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	685,003	663,788
貸倒引当金繰入額	9,583	10,928
ポイント引当金繰入額	13,091	11,258
給料手当及び賞与	542,090	537,740
賞与引当金繰入額	84,543	86,118
その他	866,364	806,891
販売費及び一般管理費合計	2,200,676	2,116,726
営業利益	345,169	432,740
営業外収益		
受取利息	542	659
受取配当金	287	353
デリバティブ評価益	2,517	—
物品売却益	2,368	1,973
その他	6,237	6,751
営業外収益合計	11,953	9,738
営業外費用		
支払利息	40,555	38,202
為替差損	72,007	39,257
その他	6,544	3,241
営業外費用合計	119,106	80,701
経常利益	238,016	361,778
特別利益		
賞与引当金戻入額	4,682	—
特別利益合計	4,682	—
特別損失		
固定資産売却損	113	—
固定資産除却損	—	4
環境対策引当金繰入額	15,928	—
その他	706	—
特別損失合計	16,748	4
税金等調整前四半期純利益	225,949	361,774
法人税、住民税及び事業税	115,162	217,352
法人税等調整額	△27,283	△65,341
法人税等合計	87,878	152,010
少数株主損益調整前四半期純利益	138,071	209,764
四半期純利益	138,071	209,764

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,071	209,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△714	△922
繰延ヘッジ損益	△168,906	△23,642
為替換算調整勘定	705	1,572
その他の包括利益合計	△168,916	△22,992
四半期包括利益	△30,845	186,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,845	186,771
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	225,949	361,774
減価償却費	107,997	88,499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,549	3,733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,131	△71,038
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,312	2,313
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	450	324
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,523	3,672
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	15,928	—
受取利息及び受取配当金	△829	△1,012
支払利息	40,555	38,202
為替差損益 (△は益)	41	19,839
固定資産売却損益 (△は益)	113	—
固定資産除却損	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	44,734	△282,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	256,400	337,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,348	△72,955
その他	267,469	349,645
小計	878,717	777,420
利息及び配当金の受取額	840	1,017
利息の支払額	△40,754	△37,647
法人税等の支払額	△126,719	△54,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,083	685,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△39,172	△12,219
有形固定資産の売却による収入	28	—
無形固定資産の取得による支出	△315	—
投資有価証券の取得による支出	△3,340	△538
その他	48	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,050	△12,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△444,278	△501,269
自己株式の取得による支出	△50	△3,448
配当金の支払額	△60,775	△42,187
その他	△8,445	△8,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,549	△555,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	△19,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	355,776	98,255
現金及び現金同等物の期首残高	1,770,134	2,352,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,125,910	2,450,285

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I. 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信販売事業	総合店事業	卸販売事業	専門店事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,153,834	2,835,216	244,249	65,542	6,298,842	—	6,298,842
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,153,834	2,835,216	244,249	65,542	6,298,842	—	6,298,842
セグメント利益又は損失 (△)	474,255	△4,265	8,214	△4,824	473,379	△128,209	345,169

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△128,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,342,987	2,760,890	143,422	6,247,299	—	6,247,299
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,342,987	2,760,890	143,422	6,247,299	—	6,247,299
セグメント利益	546,238	6,234	17,150	569,623	△136,882	432,740

(注) 1 セグメント利益の調整額△136,882千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 平成22年10月1日付の組織変更により従来の「総合店事業」を「ディスカウント事業」へ名称変更いたしました。また、「専門店事業」につきましては、平成22年10月31日で全店舗を閉店し、事業撤退をしております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。